



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 HOYA株式会社

コード番号 7741 URL <https://www.hoya.com>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役CEO (氏名) 池田 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼代表執行役CFO (氏名) 廣岡 亮 TEL 03-6911-4824

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	649,276	14.8	192,255	16.9	150,696	20.5	150,571	21.1	177,912	10.0
2024年3月期第3四半期	565,787	5.2	164,471	1.6	125,089	△0.9	124,286	△1.4	161,690	0.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	431.99	431.84
2024年3月期第3四半期	352.79	352.63

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,278,687	1,014,755	1,016,021	79.5
2024年3月期	1,203,623	962,264	967,758	80.4

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	45.00	—	65.00	110.00
2025年3月期	—	45.00	—		
2025年3月期（予想）				—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社の配当金は、最終利益確定後、今後の設備投資や研究開発あるいは企業買収等の資金需要とのバランスを考え、その時点の株価の動向や経済環境等を考慮に入れながら決定するため、配当予想は未定とさせていただきます。中間配当金は、10月下旬または11月上旬の第2四半期連結累計期間の決算発表時に公表し、予定期末配当金は4月下旬または5月上旬の期末決算発表時に公表します。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	869,200	14.0	256,100	8.3	198,300	8.6	198,300	9.3	570.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2025年3月期（2024年4月1日～2025年3月31日）の通期売上収益予想については、開示基準に達したことから2024年8月1日に公表しました。その後、HDD、半導体関連市場の底堅さが継続した影響などにより需要見込みを上回ることから、予想の修正を行いました。利益については今回が初めての開示となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	348,326,420株	2024年3月期	350,958,720株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	2,227,173株	2024年3月期	437,245株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	348,555,747株	2024年3月期3Q	352,299,774株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは2010年3月31日に終了する連結会計年度にIFRS会計基準を初めて適用し、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表につきまして、国際会計基準に準拠して開示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. 当社は、2025年2月3日 (月) に証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(6) 継続企業の前提に関する注記	17
(7) セグメント情報	17
(8) 重要な後発事象	19
 [期中レビュー報告書]	 20

(注) 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

2025年2月3日(月)…………… 証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。主に情報・通信事業が好調だったことにより売上収益・利益ともに増加となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	増減率 (%)
売上収益	565,787	649,276	14.8
税引前四半期利益	164,471	192,255	16.9
四半期利益	125,089	150,696	20.5
税引前四半期利益率 (%)	29.1	29.6	0.5pt

なお、当第3四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。(各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。)

## ① ライフケア事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	増減率 (%)
売上収益	392,997	410,648	4.5
セグメント利益	81,820	61,749	△24.5

## &lt;ヘルスケア関連製品&gt;

メガネレンズは、期初にシステム障害の影響を受けたものの、積極的な販売促進活動が功を奏し、増収となりました。

コンタクトレンズは、新規出店に加え、プライベートブランド品(hoyaONE)の販売やオンラインサービスが好調に推移したことにより増収となりました。

## &lt;メディカル関連製品&gt;

医療用内視鏡は、中国で反腐敗運動の影響を受けたこと等により、わずかに減収となりました。

白内障用眼内レンズは、中国での集中購買制度の影響を受けたものの、多焦点レンズなど先端品の販売が好調であり、増収となりました。

メディカル関連製品のその他の製品群においては、製薬等に使用されるクロマトグラフィー用担体の在庫調整の影響により、わずかに減収となりました。

## ②情報・通信事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	増減率 (%)
売上収益	169,591	235,621	38.9
セグメント利益	76,507	130,979	71.2

## ＜エレクトロニクス関連製品＞

半導体用マスクブランクスは、顧客の在庫調整が終了したことに伴う反動増に加え、主にEUV向け先端品の開発活動等により需要が急増し、大幅増収となりました。

FPD用フォトマスクは、台湾の地震の影響や、顧客が量産に注力したことにより開発案件が減少し、減収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートは、顧客の在庫調整が終了したことに伴う反動増およびデータセンター向けニアラインストレージ需要の拡大により大幅増収となりました。

## ＜映像関連製品＞

映像関連製品は大幅増収となりました。ミラーレスカメラ向け交換レンズや車載向け光学製品の販売が好調でした。

## ③その他

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	増減率 (%)
売上収益	3,199	3,006	△6.0
セグメント利益	3,786	430	△88.6

その他事業は、前連結会計年度の情報システムサービス事業の譲渡により減収・減益となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)	増減
非流動資産合計	346,988	354,887	7,899
流動資産合計	856,635	923,800	67,166
資産合計	1,203,623	1,278,687	75,065
資本合計	962,264	1,014,755	52,491
親会社の所有者に帰属する持分	967,758	1,016,021	48,263
負債合計	241,359	263,932	22,573
親会社所有者帰属持分比率(%)	80.4	79.5	△0.9pt

## (資産)

非流動資産は、長期金融資産が減少した一方、有形固定資産が増加し、流動資産は、売上債権及びその他の債権や現金及び現金同等物が増加しました。資産合計では、前連結会計年度末に比べて、増加しました。

## (資本)

主として、剰余金の配当や自己株式の取得により減少した一方、四半期利益や累積その他の包括利益が増加したため、前連結会計年度末に比べて、増加しました。

## (負債)

主として、その他の非流動負債やその他の流動負債、長期有利子負債が増加したため、前連結会計年度末に比べて、増加しました。

## (3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,871	182,287	25,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,860	△20,348	2,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,254	△127,877	△18,623
現金及び現金同等物に係る為替変動の 影響額	19,903	20,056	153
現金及び現金同等物期末残高	450,548	579,282	128,734

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税引前四半期利益が増加した影響により、前第3四半期連結累計期間より収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加した一方、定期預金の払戻による収入や関連会社への貸付金の回収による収入により、前第3四半期連結累計期間より支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が増加した一方、自己株式の取得による支出の増加により、前第3四半期連結累計期間より支出が増加しました。

## (4) 連結業績予想に関する定性的情報

## 通期の連結業績予想

当社グループの情報・通信事業の製品群は、その多くが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造される最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。

そこで、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時に通期の連結業績予想を公表しております。

2025年3月期（2024年4月1日～2025年3月31日）の通期売上収益予想については、開示基準に達したことから2024年8月1日に公表しましたが、需要見込みが想定を上回ることから今回修正を行いました。また、当該期間の利益に関する業績予想としましては今回初めての公表となります。

## ①2025年3月期連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

## (a) 前回発表予想との比較

(単位：百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	当期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前回発表予想 (A)	864,000	—	—	—	円 銭 —
今回発表予想 (B)	869,200	256,100	198,300	198,300	570.12
増減額 (B-A)	5,200	—	—	—	—
増減率 (%)	0.6	—	—	—	—

## (b) 前連結会計年度の実績値との比較

(単位：百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	当期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前連結会計年度 実績 (A) (2024年3月期)	762,610	236,564	182,566	181,377	円 銭 515.48
今回発表予想 (B)	869,200	256,100	198,300	198,300	570.12
増減額 (B-A)	106,590	19,536	15,734	16,923	54.64
増減率 (%)	14.0	8.3	8.6	9.3	—

## ②差異が生じた理由

## (a) 前回発表予想との差異が生じた理由

2025年3月期(2024年4月1日～2025年3月31日)の通期売上収益予想については、開示基準に達したことから2024年8月1日に公表しました。その後、HDD、半導体関連市場の底堅さが継続した影響などにより需要見込みを上回ることから、予想の修正を行いました。利益については今回が初めての開示となります。

## (b) 前連結会計年度との差異が生じた理由

## &lt;売上収益&gt;

ライフケア事業においては、2024年3月末に発生したシステム障害により、メガネレンズをはじめとする複数の事業が影響を受けたものの、販促施策の重点的な実施により、成長軌道に戻すことができました。また、コンタクトレンズにおいてプライベートブランド品やオンライン販売が好調に推移したこともあり、ライフケア事業の売上収益は増収を見込んでおります。

情報・通信事業においては、HDD、半導体関連市場において顧客の在庫調整が終了したことによる反動増に加え、実需に基づく需要の拡大が重なり、大幅な増収を見込んでおります。

以上の結果、前連結会計年度に比べて1,065億90百万円(14.0%)の大幅増収となる見通しです。

## &lt;税引前利益・当期利益&gt;

比較的利益率の高い情報・通信事業の当社グループ全体の売上収益に占める割合が上がることに加え、HDD、半導体関連市場での需要が急回復した局面において、各工場が高稼働となったことで情報・通信事業の利益が増加し、税引前利益は195億36百万円(8.3%)増、当期利益は157億34百万円(8.6%)増とそれぞれ前連結会計年度に比べて増益となる見通しです。

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などが含まれます。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産		
非流動資産:		
有形固定資産—純額	198,225	214,947
のれん	52,742	54,512
無形資産	34,042	26,855
持分法で会計処理されている投資	1,487	1,658
長期金融資産	48,401	40,302
その他の非流動資産	463	590
繰延税金資産	11,628	16,024
非流動資産合計	346,988	354,887
流動資産:		
棚卸資産	119,076	130,468
売上債権及びその他の債権	152,606	168,476
その他の短期金融資産	19,237	4,144
未収法人所得税	4,298	6,349
その他の流動資産	35,973	35,082
現金及び現金同等物	525,162	579,282
流動資産小計	856,352	923,800
売却目的で保有する資産	282	—
流動資産合計	856,635	923,800
資産合計	1,203,623	1,278,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資本及び負債		
資本		
資本金	6,264	6,264
資本剰余金	15,899	15,899
自己株式	△6,874	△44,391
その他の資本剰余金	△17,009	△21,312
利益剰余金	805,997	869,325
累積その他の包括利益	163,482	190,236
親会社の所有者に帰属する持分	967,758	1,016,021
非支配持分	△5,494	△1,266
資本合計	962,264	1,014,755
負債		
非流動負債:		
長期有利子負債	20,590	26,952
その他の長期金融負債	24,801	26,221
退職給付に係る負債	4,315	4,998
引当金	3,265	3,219
その他の非流動負債	6,034	14,877
繰延税金負債	13,382	12,283
非流動負債合計	72,387	88,550
流動負債:		
短期有利子負債	8,649	8,654
仕入債務及びその他の債務	67,771	73,393
その他の短期金融負債	143	158
未払法人所得税	23,349	14,708
引当金	1,705	1,726
その他の流動負債	67,291	76,742
流動負債小計	168,909	175,382
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	64	—
流動負債合計	168,972	175,382
負債合計	241,359	263,932
資本及び負債合計	1,203,623	1,278,687

(2) 要約四半期連結包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
収益：		
売上収益	565,787	649,276
金融収益	11,586	12,933
持分法による投資利益	318	272
その他の収益	8,664	1,162
収益合計	586,355	663,644
費用：		
商品及び製品・仕掛品の増減	△553	△1,791
原材料及び消耗品消費高	78,437	92,388
人件費	135,757	159,078
減価償却費及び償却費	35,620	35,900
外注加工費	3,453	3,180
広告宣伝費及び販売促進費	13,276	16,179
支払手数料	36,293	40,330
減損損失	8,831	4,763
金融費用	1,454	1,032
為替差損益	1,222	1,188
その他の費用	108,094	119,142
費用合計	421,885	471,388
税引前四半期利益	164,471	192,255
法人所得税	39,381	41,559
四半期利益	125,089	150,696
その他の包括利益：		
純損益に振替えられない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	212	△7,898
確定給付負債（資産）の純額の再測定	2	△1
その他の包括利益に関する法人所得税	△37	2,441
純損益に振替えられない項目合計	177	△5,457
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算損益	36,380	30,792
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分	64	1,867
その他の包括利益に関する法人所得税	△21	14
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	36,423	32,673
その他の包括利益合計	36,600	27,217
四半期包括利益	161,690	177,912

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益の帰属:		
親会社の所有者	124,286	150,571
非支配持分	803	125
合計	125,089	150,696
四半期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	159,775	177,253
非支配持分	1,914	659
合計	161,690	177,912

(単位：円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	352.79	431.99
希薄化後1株当たり四半期利益	352.63	431.84

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
収益：		
売上収益	194,798	220,845
金融収益	4,410	4,146
持分法による投資利益	67	105
その他の収益	1,351	524
収益合計	200,626	225,620
費用：		
商品及び製品・仕掛品の増減	△1,259	△2,954
原材料及び消耗品消費高	27,130	31,625
人件費	46,461	53,476
減価償却費及び償却費	11,410	12,438
外注加工費	1,096	1,145
広告宣伝費及び販売促進費	4,611	4,860
支払手数料	12,246	14,237
減損損失	879	4,763
金融費用	448	366
為替差損益	11,380	△643
その他の費用	36,536	41,084
費用合計	150,937	160,397
税引前四半期利益	49,689	65,224
法人所得税	10,704	14,484
四半期利益	38,985	50,740
その他の包括利益：		
純損益に振替えられない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	16	△7,674
確定給付負債（資産）の純額の再測定	—	△1
その他の包括利益に関する法人所得税	△23	2,414
純損益に振替えられない項目合計	△7	△5,261
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算損益	△16,696	61,811
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分	△28	25
その他の包括利益に関する法人所得税	△30	△6
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△16,754	61,829
その他の包括利益合計	△16,761	56,569
四半期包括利益	22,224	107,308

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	38,653	50,481
非支配持分	332	259
合計	38,985	50,740
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	22,170	106,160
非支配持分	53	1,149
合計	22,224	107,308

(単位：円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	110.26	145.35
希薄化後1株当たり四半期利益	110.22	145.32

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2023年4月1日残高	6,264	15,899	△41,374	△12,800	752,999
四半期包括利益					
四半期利益					124,286
その他の包括利益					
四半期包括利益					124,286
所有者との取引額					
所有者による拠出及び					
所有者への分配					
自己株式の取得			△56,047	△3	
自己株式の処分			1,120	△699	
自己株式の消却			89,347		△89,347
配当(1株当たり110.00円)					△38,806
支配継続子会社に対する持分変動				△3,528	
株式報酬取引				57	
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替					△198
所有者による拠出及び					
所有者への分配合計	—	—	34,420	△4,172	△128,352
所有者との取引額合計	—	—	34,420	△4,172	△128,352
2023年12月31日残高	6,264	15,899	△6,954	△16,973	748,934

	その他の 包括 利益を 通じて 公正価 値で測 定する 金融資 産	在外営業 活動体の 換算損益	確定給 付負債 (資産) の純額 の再測 定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2023年4月1日残高	5,729	93,513	—	△1,908	97,334	818,321	△3,717	814,604
四半期包括利益								
四半期利益						124,286	803	125,089
その他の包括利益	169	35,253	2	64	35,489	35,489	1,111	36,600
四半期包括利益	169	35,253	2	64	35,489	159,775	1,914	161,690
所有者との取引額								
所有者による拠出及び								
所有者への分配								
自己株式の取得						△56,050		△56,050
自己株式の処分						422		422
自己株式の消却						—		—
配当(1株当たり110.00円)						△38,806	—	△38,806
支配継続子会社に対する持分変動		656			656	△2,872	△4,683	△7,555
株式報酬取引						57		57
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替	200		△2		198	—		—
所有者による拠出及び								
所有者への分配合計	200	656	△2	—	854	△97,250	△4,683	△101,933
所有者との取引額合計	200	656	△2	—	854	△97,250	△4,683	△101,933
2023年12月31日残高	6,099	129,422	—	△1,844	133,676	880,846	△6,485	874,360

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2024年4月1日残高	6,264	15,899	△6,874	△17,009	805,997
四半期包括利益					
四半期利益					150,571
その他の包括利益					
四半期包括利益					150,571
所有者との取引額					
所有者による拠出及び					
所有者への分配					
自己株式の取得			△87,353	△4	
自己株式の処分			1,034	△579	
自己株式の消却			48,802		△48,802
配当(1株当たり110.00円)					△38,440
支配継続子会社に対する持分変動				△3,816	
株式報酬取引				96	
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替					△1
所有者による拠出及び					
所有者への分配合計	—	—	△37,517	△4,302	△87,243
所有者との取引額合計	—	—	△37,517	△4,302	△87,243
2024年12月31日残高	6,264	15,899	△44,391	△21,312	869,325

	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	在外営業 活動体の 換算損益	確定給付 負債(資 産)の純 額の再測 定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2024年4月1日残高	7,847	157,421	—	△1,786	163,482	967,758	△5,494	962,264
四半期包括利益								
四半期利益						150,571	125	150,696
その他の包括利益	△5,446	30,261	△1	1,867	26,682	26,682	535	27,217
四半期包括利益	△5,446	30,261	△1	1,867	26,682	177,253	659	177,912
所有者との取引額								
所有者による拠出及び								
所有者への分配								
自己株式の取得						△87,356		△87,356
自己株式の処分						455		455
自己株式の消却						—		—
配当(1株当たり110.00円)						△38,440	—	△38,440
支配継続子会社に対する持分変動		72			72	△3,744	3,569	△175
株式報酬取引						96		96
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替			1		1	—		—
所有者による拠出及び								
所有者への分配合計	—	72	1	—	72	△128,990	3,569	△125,421
所有者との取引額合計	—	72	1	—	72	△128,990	3,569	△125,421
2024年12月31日残高	2,402	187,754	—	81	190,236	1,016,021	△1,266	1,014,755

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	164,471	192,255
減価償却費及び償却費	35,620	35,900
減損損失(又は戻入れ)	8,831	4,763
金融収益	△11,586	△12,933
金融費用	1,454	1,032
持分法による投資損益(△は利益)	△318	△272
有形固定資産売却損益(△は利益)	△991	△65
有形固定資産除却損	133	577
為替差損益(△は利益)	191	551
その他	559	8,265
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)	198,362	230,072
運転資本の増減		
棚卸資産の減少額(△は増加額)	△6,277	△9,227
売上債権及びその他の債権の減少額(△は増加額)	1,903	△12,165
仕入債権及びその他の債務の増加額(△は減少額)	1,522	5,505
退職給付に係る負債及び引当金の増加額(△は減少額)	1	114
小計	195,511	214,300
利息の受取額	9,464	16,170
配当金の受取額	113	12
利息の支払額	△468	△690
支払法人所得税	△48,533	△50,352
還付法人所得税	782	2,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,871	182,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4,229	8,560
定期預金の預入による支出	△2,624	△2,488
有形固定資産の売却による収入	1,380	220
有形固定資産の取得による支出	△27,794	△35,455
政府補助金による収入	2,843	—
投資の売却による収入	65	275
投資の取得による支出	△90	—
子会社の売却による収入	3,306	0
子会社の取得による支出	△3,241	△392
事業譲受による支出	△330	△168
関連会社への貸付金の回収による収入	—	9,611
関連会社への貸付金の回収に係る前受金	—	570
その他の収入	290	461
その他の支出	△893	△1,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,860	△20,348

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	△38,764	△38,402
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△100
長期借入れによる収入	—	7,179
長期借入金の返済による支出	△451	△219
リース負債の返済による支出	△6,698	△6,763
自己株式の取得による支出	△56,050	△87,356
ストック・オプションの行使による収入	364	417
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△7,555	△2,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,254	△127,877
現金及び現金同等物の増加 (△は減少)	24,757	34,063
現金及び現金同等物の期首残高	405,888	525,162
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	19,903	20,056
現金及び現金同等物の期末残高	450,548	579,282

## (5) 要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略しております。）に準拠して作成されております。

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) セグメント情報

## ① 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」及び「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として各国関連当局などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、デジタル機器に欠かせない部材を製造・販売しております。

「その他」事業は、主に音声合成ソフトウェア事業であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及び役務	
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具（メディカルアクセサリ）、自動内視鏡洗浄装置、眼内レンズ、眼科医療機器、人工骨、金属製整形インプラント、クロマトグラフィー用担体
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、FPD用フォトマスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、各種レーザー機器、光関連機器
その他	音声合成ソフトウェア	

## ② セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	392,997	169,591	3,199	565,787	—	565,787
セグメント間の売上収益	3	412	8	422	△422	—
計	392,999	170,003	3,207	566,209	△422	565,787
セグメント利益 (税引前四半期利益)	81,820	76,507	3,786	162,114	2,357	164,471

(注) セグメント利益の調整額2,357百万円には、セグメント間取引消去△45百万円、当社本社部門に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)2,402百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	410,648	235,621	3,006	649,276	—	649,276
セグメント間の売上収益	3	345	0	348	△348	—
計	410,652	235,966	3,006	649,624	△348	649,276
セグメント利益 (税引前四半期利益)	61,749	130,979	430	193,158	△903	192,255

(注) セグメント利益の調整額△903百万円には、セグメント間取引消去△114百万円、当社本社部門に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)△789百万円が含まれております。

## (8) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

## 自己株式の消却

2025年2月3日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、資本効率の向上と発行済株式総数の減数を通じた株主利益の増進を図る観点から、2024年10月31日の取締役会決議に基づき取得した自己株式の消却を決議いたしました。

- (1) 消却する株式の種類 普通株式
- (2) 消却する株式の総数 2,467,200株  
(消却前の発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 0.71%）
- (3) 消却実施日 2025年2月13日
- (4) 消却後の発行済株式総数 345,859,220株

## 自己株式の取得

2025年2月3日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

## 2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数：3,000,000株（上限）  
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 0.87%）
- (3) 株式の取得価額の総額：50,000百万円（上限）
- (4) 取得期間：2025年2月4日～2025年4月21日（約定ベース）
- (5) 取得方法：投資一任契約に基づく市場買付
- (6) その他：取得予定の自己株式は、株主還元を目的に消却を予定しております。

# 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月3日

H O Y A 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸山 友康

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 俊輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥田 久

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているHOYA株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。